

議 会 た よ り

No.97
平成24年10月25日

松 崎



息を合わせてクラス対抗大縄跳び (松崎中学校運動会)

第3回定例会 (9月11日～9月18日)

- ・平成23年度決算審議…………… 2
- ・平成24年度補正予算審議…………… 5
- ・町政を問う 一般質問に7議員…………… 7
- ・静岡県市町議員研修会…………… 14

平成24年9月定例会

平成23年度

一般会計決算審議

歳入

問 固定資産税の中で山林の評価基準と見直しの状況は。

窓口税務課長 土地、家屋は3年ごとに評価替えを行っているが、山林、農地は動きがなく据え置いている。平成23年度では、千平方メートル当たりの評価額は1万5千円。この14¹⁰⁰が税額となる。よって評価額が1万円では税額は140円となる。

管した。機構での徴収額は481万9千円となっている。また、機構への移管に先だつて、該当者には事前告知をするが、このことにより、602万2千円を徴収することができた。

町長 税の徴収に当たる職員を増やすところまではいかないが、いろいろな情報が集められるのでそれらを活用し、不公平のないよう取り組みたい。

問 固定資産税の不納欠損の状況と差し押さえなどの措置は。

窓口税務課長 固定資産税の不納欠損は70人、総額で約420万円。滞納者の土地、建物の差し押さえを実施しても、競売手続きまでは難しく、処分できない状況。

問 観光施設の売上収入

が軒並み減少傾向だが、その分析と今後の対策は。

町長 観光客の趣味趣向がはつきりしていて目的を持って訪れている。各施設で工夫はしているが、数字に表れず苦慮している。

企画観光課長 誘客宣伝や施設ごとに特別展・体験メニューなどを実施している。施設があることによりお客さまを誘引している。観光協会とも連携をとりながら積極的に誘客を図っていきたい。

問 奨学金貸付金収入が126万円ほどあるが、借りている方は何人で月額いくらか。

健康福祉課長 平成23年度末で23人。月額5千円となっている。

歳出

問 グリーンツーリズム推進事業委託の不用額が多かったが今後の取り組みは。



子ども農山漁村プロジェクト誘致に向けて（岩地海岸）

町長 機動力を高めるために振興公社に委託した。思うように動いていないところもあるが、政策の中枢だと思っている。

企画観光課長 子ども農山漁村プロジェクトの誘致用パンフレットを作成したり、ジオガイド研修会やモニターツアーなどを実施したりした。町の主要施策ということで体

験指導者を増やすことや、危機管理の研修会を開催

し、積極的に進めていきたい。

問 大規模花畑は、経済効果も見られず、止めてデメリット（欠点）を検証すべきではないか。

町長 花畑も定着し、松崎の顔だと思っている。今後継続していきたい。

企画観光課長 花畑事業は平成12年に花いっぱい運動の目玉として始まった。年数が経過して最近ではエージェンツもツ

アーを組んでいる。伊豆半島内でも、下田の水仙、河津桜などとともに花を通したPRの一つとなっている。今年度は観光協会が売店を行い、売上げが200万円近くあった。積極的に活用し、効果が出せるようにしたい。

問 わが家の専門家診断事業の状況は。

産業建設課長 平成23年度は166万5千円で37戸の耐震診断を実施した。診断の対象となる昭和56年以前に建てられた家は1千300戸近くあるが、これまでに277戸について取り組んだ。診断の結果、耐震性の無い建物は住宅補強に進むが、費用の面もあり、これまでの実施は7戸にとどまっている。今後も広報に努めていきたい。

問 健康増進事業についての成果と反省点は。

健康福祉課長 予防重視で事業を進めた。健診の受診率はやや上がったが、全体的にはまだ低い。保

健師による受診勧奨もしているが、成人の健康に対する意識が伸びてこない。健康増進に向けた施策を引き続き検討していきたい。

問 業務委託において随意契約が多すぎるのではないか。地元で出来るものを町外に出すような事例はないか。

総務課長 業務委託に対する業者の指名などは指名委員会に諮っている。町内業者優先で行っているが、対象業者が少ない場合や事業規模によっては町内、町外含めた中で対応となる。随意契約は極力避ける方向ではないが、やむを得ない特殊なものや技術的なものについては随意契約としている。今後も地元業者優先を基本として対応したい。

町長 随意契約については、内部で検討していきたい。

問 施設の借地料が約2千万円あるが今後の見直

しについての考えは。

総務課長 借地料は契約時に消費者物価指数により見直しを行い、わずかながら減少している。契約更新時に買い取りの打診を行い、町の財産としていくのも一つの方法。借地料を下げていく形で努めていきたい。

問 ふるさと納税が増えている。PRを含めた今後の考え方は。

企画観光課長 ふるさと納税は、平成20年に地方税法の改正によりできた制度。平成23年度は、8件で23万4千円をご寄付いただいた。大口は10万円が2人。毎年8件前後で推移している。ホームページなどで今後も広報していきたい。

問 住宅リフォームの希望者が予算枠まで伸びなかった理由は。

企画観光課長 住宅リフォーム助成は、地域経済振興事業として平成23年度から始まった事業。100万円未満の改修工事は

20%、それ以上は20万円を限度に補助する制度。利用実績を踏まえ、12月補正予算で150万円を増額したが3月10日までに工事を完了させなければならぬということもあり、翌年度に回した方もいたと思われる。最終的な実績は36件588万9千円となった。今年度も600万円の予算を計上しており、PR

問 火葬場の使用料は一体に付きいくらか支払っているのか。昨年改修工事が行われたが、今後負担は増えるのか。

窓口税務課長 火葬場は西伊豆町に委託する形で運営しており、運営費は分担金で支出している。火葬があった場合、12才以上の方は個人から1万円を頂き、町で2千円を加えた1万2千円を西伊豆町へ使用料として支払っている。改修工事はその年の予算の中で清算し、対応している。



花畑事業の検証は

国民健康保険 特別会計

問 毎年約6千万円の繰越金があったが、平成23年度では3千300万円となっている。どのように分析しているか。

健康福祉課長 繰越金については、6千万円を予定していたが、約3千万円減ってしまった。共同事業会計の交付金より拠出金が多くなったことが主な要因。年々収入も減り、厳しい状況のため、危機感を強めている。

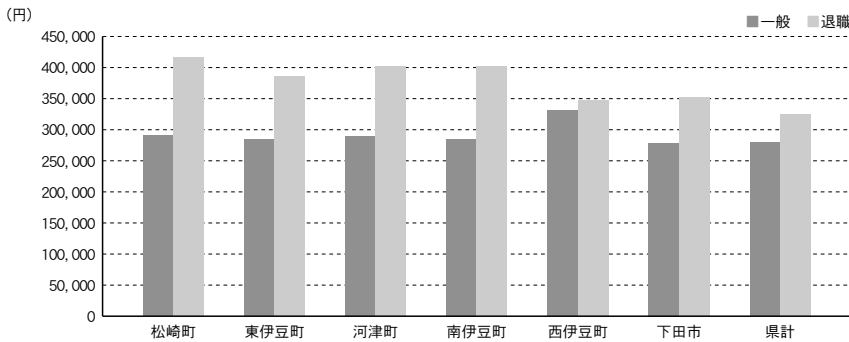
問 保険税軽減措置は、あったのか。

健康福祉課長 リストラ軽減については、平成23年度では50人の方が申請している。

国民健康保険税の軽減措置

国民健康保険税の平成23年度課税分からリストラや企業の倒産などのやむを得ない理由により職を失った方に対する軽減措置が新設されたもの。

平成23年度一人当たりの費用額（10割分）



	一般(円)	順位	退職(円)	順位
松崎町	291,337	8	414,010	1
東伊豆町	282,821	15	384,284	4
河津町	290,471	9	399,491	2
南伊豆町	282,722	16	398,405	3
西伊豆町	332,619	1	346,047	10
下田市	277,952	22	355,422	9
県計	276,750	-	325,349	-

*費用額 窓口で支払っている額（3割等）+町の国保で支払っている額（7割等）
*順位 一般：県下市町国保及び国保組合 計40団体のうち
退職：県下市町国保 計35団体のうち



特定健診結果説明会

介護保険 特別会計

問 1号被保険者に対する要介護認定率が18%、一方、サービスを受けているのが78%。郡下では低いようだが、施設が不足しているのか。認定だけ受けてサービスは受けていないのか。

健康福祉課長 調査はしていないが、いつでも入所できるように認定だけは受けておこうという人が多いと考えられる。

問 認定調査における主治医意見書料として297万円余りが支出されているが、取り扱い件数は、健康福祉課長 687件となっている。

問 主任ケアマネージャー・出向委託の内容は、健康福祉課長 地域包括支援センターに秀生会から職員1人が出向している。介護予防や相談、支援事業などに当たっている。

年度別介護認定者数（単位：人）

年度	17	18	19	20	21	22	23
介護度							
要支援1	81	53	34	33	35	54	61
要支援2		45	49	50	58	55	67
要介護1	144	106	110	104	109	106	108
要介護2	60	68	75	82	90	91	97
要介護3	48	67	67	77	77	73	60
要介護4	51	52	58	59	63	63	72
要介護5	47	56	67	58	57	68	59
計	431	447	460	463	489	510	524

岩地・石部・雲見 集落排水事業 特別会計

問 過年度未収金の扱いは。

生活環境課長 原因を調査し、区長とも連携を図りながら解決に当たらない限りならぬ事実だと考える。

後期高齢者医療 特別会計

原案のとおり認定した。

一般会計補正予算

んで事業を進めるべきではないか。

総務課長 交付税の推移を見ると普通交付税が一番下がったのが平成16・17年頃で11億7千400万円、

問 自主防資機材整備事業の経費が計上されているが、自主防の資機材備蓄状況は把握しているか。制度活用の説明は。

総務課長 自主防の備蓄については、実態として把握していない。補助率を1/2から2/3に引き上げたことに伴う増額。限度額も引き上げ、自主防が活用しやすいようにした。制度については区長会で説明している。

問 PCBの処理手数料があるが、まだ残っているのか。物は何か。

教育委員会事務局長 PCBについては、昭和47年以前に使われていた。処理の計画はあったが進んでいなかった。松崎中学校で使われていた高圧コンデンサー1個を外し保管していたが、それを処理するもの。

問 交付税の見込みについて、もう少し多く見込

経緯もあるが、現在は財産の差押さえが主流となっている。

問 自主防会長と消防団の東北被災地の視察研修経費として32万1千円が盛り込まれているが、どのような理由で計画されたのか。

町長 百聞は一見にしかずで、一度現地を見てもraitたいと考え、ソフト対策事業として計画した。震災から1年以上が経過して見えてきた事もあるのではないかと思う。自主防会長、消防団には、災害に強いまちづくりの中核になってほしいと考えている。

問 消防団長や区長代表がメンバーとなっている那賀川河口周辺治水対策委員会でも東北に行き、その報告も議論した。そこで集約できることがあるのではないか。公金を使って行くべきことか。

町長 ぜひ現地を見てもraitたいという私の強い意志によるものである。

一部修正可決

一般会計補正予算については、議員発議による修正動議が提出された。

修正動議では、震災から1年半が経過し、被災地の様子は報道などで目にしており、被災地視察に関連する経費32万1千円については予備費に充

当し、災害などの緊急を要する経費に活用すべきとしたもの。賛成多数により、可決された。

修正動議とは

原案に対する修正の提議を行うための動議を修正動議と呼ぶ。通常の動議が口頭で行われるのに対し、修正動議は原案に対する修正提案となることから、案を備え、文書で議長に提出することになっている。

国民健康保険特別会計 補正予算

問 収入が激減している状況だが、今後の運営についてどう考えるか。

健康福祉課長 平成23年

度に税率改正を行った。6月までの状況では医療費も伸びており、今後基金の取り崩しも考えていかなければならない。来年度以降の運営は大きな課題である。

後期高齢者医療特別会計 補正予算

問 本算定によって補正が生じたということか。

健康福祉課長 算定は所得割と均等割になっているが、所得割が固まったことに伴うもの。

介護保険特別会計 補正予算

問 基金の残額は、積立の規定はあるのか。

健康福祉課長 平成23年度末で4千700万円。何%積みまなければならないという規定はない。

雲見集落排水事業特別会計 補正予算

施設修繕に伴う補正で、歳入歳出に290万円を増額する内容。

条例・その他

◎松崎町防災会議条例の一部を改正する条例

災害対策基本法の一部が改正されたことに伴うもの。学識経験者などを地域防災会議の委員に選任できることとした。

◎松崎町災害対策本部条例の一部を改正する条例

災害対策基本法の一部が改正されたことによる条項規定の変更。

◎議会の議決に付すべき事件を定める条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正により、総合計画が議決事項から外れたため、条例に総合計画の基本構想の策定、変更または廃止を追加するもの。

◎小型動力ポンプ付積載車売買契約

(1千102万5千円で締結)

第3分団第1小隊(中川)と第5分団第1小隊(岩科)に配備される。

◎教育委員の任命

欠員となっていた委員の補充を図るため、松本一男氏(64(建久寺)の任命に同意した。

意見書

◎松崎警察署の存続を求める意見書

静岡県警の組織体制の見直しの一環として分庁舎化が検討されている松崎警察署について、「高齢化率の高い松崎町にとって松崎警察署を無くし、分庁舎化することは住民の不安を大きくするものである。」とし、地域に密着した安全・安心の要として、高台移転をした上での存続を求める内容。全会一致で可決され、意見書は県知事、県警本部長宛てに送付した。

◎南海トラフ巨大地震対策措置法(仮称)の制定を求める意見書

南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域などの被害想定では、松崎

町は甚大な被害が想定されている。これを受け、「南海トラフ巨大地震および津波対策」の迅速化と、根本的な強化を図ることが必要とした上で、緊急対策の実施や地方への財政支援制度の創設などを国に求める内容。全会一致で可決された。

意見書とは

町の公益に関する事項の実現を国や関係機関に要請するため、地方自治法第99条に基づき、町議会の意思を決定し、表明するもの。



第3回定例会賛否状況一覧

議案番号	件名 / 議員	藤井要	福本栄一郎	佐藤作行	高柳孝博	土屋清武	関唯彦	一瀬寿一	稲葉昭宏	鈴木源一郎	
議案第41号	松崎町防災会議条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第42号	松崎町災害対策本部条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第43号	議会の議決に付すべき事件を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第44号	静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第45号	町道星山線復旧事業に伴う分担金の額等を定めることについて	議案撤回									
議案第46号	平成24年度松崎町一般会計補正予算(第2号)について(修正案)	○	×	○	×	×	×	○	○	○	
議案第46号	平成24年度松崎町一般会計補正予算(第2号)について(修正案を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第47号	平成24年度松崎町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第48号	平成24年度松崎町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	欠	欠	欠	
議案第49号	平成24年度松崎町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	欠	欠	欠	
議案第50号	平成24年度松崎町雲見集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	欠	欠	欠	
議案第51号	平成23年度松崎町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第52号	平成23年度松崎町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第53号	平成23年度松崎町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第54号	平成23年度松崎町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第55号	平成23年度松崎町岩地集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第56号	平成23年度松崎町石部集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第57号	平成23年度松崎町雲見集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第58号	平成24年度小型動力ポンプ付積載車売買契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第59号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○賛成 ×反対 議長は可否同数の採決以外は、採決に加わらない。



クリーンピア松崎 今後の運営は



藤井 要 議員

教育委員会の透明化を

外からの目を大切に

質問

学校のいじめ問題を受けて教育委員会組織の在り方が問われているが、当町の教育委員会も委員会の傍聴、委員の人選について公募制の導入などを行い、開かれた組織にすべきではないか。

教育長

当町の教育委員は、委員会の中で物事を報告、決定するだけではなく、実際に学校を訪問し、授業を見て感じたことを教職員と話し合うなどの努力をしている。

傍聴については、可能である。委員の公募制については、私が答えるのは、適当ではない。

焼却場の移転先は

今後も雲見区内で

質問

ごみ処理を西伊豆町へお願いすることについて、1年をめどに結論を出すとのことだったが、今後の見通しは。

町長

クリーンピア松崎は、地元雲見区のご理解により、平成26年4月から5年間の延長が認められたので、西伊豆町にはお断りをした。雲見区との延長に伴う条件などについては、協議中である。

質問

統合により廃校となった校舎の利用について、今後の方向性は。耐震性を高め、有効活用するか、県などの補助を受け解体し、災害時の仮設住宅の建設場所などで利用するのか、方向性を示すべきではないか。

教育委員会事務局長

学校統合以降、委員会などで検討されてきたところであるが、教育分野以外の利用も含めて再度、検討している。

視察目的は何か

百間は一見に…

質問

那賀川河口周辺治水対策

策委員会は、6回の会議と委員26人中7人と事務局3人による東日本震災被災地への視察を行ったが、費用の総額は。

また、自主防を中心に被災地の視察を予定しているようだが、今回はどのような目的があつて、何人で行くのか。

委員会で見せた浸水シミュレーションは、町民に公表しないのか。

産業建設課長

委員会の費用については、報酬約60万円、視察約80万円の総額140万円の経費がかかっている。

総務課長

補正予算にて、自主防の会長35人で被災地を視察する予算を要求している。

町長

今後、県から発表される第4次被害想定では、より細かいデータも提示されると思うので、勉強会で使用したものを公表するのは適切でないと考ええる。

安全・安心の町へ

地域との話し合いを



高柳 孝博 議員

質問

避難タワー、避難ビルを整備しても、高齢者などの避難弱者は逃げられない。こうした方たちに配慮した整備が必要では。

町長

身体に障害を持つ人など全員を助ける事は難しいが、救命艇の配備やライフジャケットの配布などを考えていく事は必要である。地域の皆さんとしっかりと話し合っていきたい。

質問

学童にライフジャケットを持たせる考えは。

教育長

ライフジャケットはあるに越したことはないが、避難を徹底させる方が良く考えている。

現在、中学校は江奈沢

へ、小学校については、屋上への避難を考えている。県による津波などに対する調査があるので、その時の意見も聞きながら対応を考えたい。

質問

広域避難地としての松崎高校の見直しは。

総務課長

今回公表された想定では、見直しが必要だが、県の施設であり、協議をする必要がある。

水門建設の考え方は

県へ要望していく

質問

水門建設の考え方は。住民への説明会などを開催する予定はあるのか。

町長

議会の了解を得て、区長会にも十分説明した上で、水門の建設を県へお願いに行きたい。

その結果を受けて、必要に応じ、住民への説明会を開催したい。

行政に住民参加を

生の声を集めたい

質問

行政と住民の情報共有

が必要であるが、懇談会開催などによる住民参加の仕組みづくりが必要では。

町長

住民がどのように考えているのか、生の声を集めていきたい。

質問

健康寿命、お達者度の向上には社会参加・交流が必要では。

町長

全町まるごとふる里自然体験学校を推進するこ

とにより、労働人口を増やし、生涯現役で働ける方を増やしていきたい。

質問

総合計画策定において、各種団体とのネットワークづくりと指標の考え方は。

企画観光課長

「日本で最も美しい村」連合加盟も各種団体に参加していただき、住民と町が協働によって進めていく。指標は達成目標という形で進める。



屋上への避難訓練 (松崎小学校)

防災対策の現状は

これからも講じていく



佐藤 作行 議員



海上自衛隊掃海艇による脱出訓練（松崎新港）

質問 津波避難タワーの考え方は。建設の予定は。

町長

南海トラフ巨大地震による津波が、当町へ最短で5分余りで到達するとされ、津波避難ビルへの避難が困難と思われる地域の人々の生命を守る観点から、避難タワーの建設は必要と考える。建設については、避難困難地区の方々と協議を重ね、最良の地点が選択できればと考える。

質問 緊急時、限界集落などへの人的補助を考えているか。

町長

緊急時の連絡体制として、町は災害発生後、情報収集のため、職員を情報連絡員として各地区に配置しているが、1人が複数地区を担当していることから、常駐での対応は不可能である。

このような状況を考慮し、本年度予算で災害時

に孤立すると思われる集落7地区へ、衛星携帯電話の配置を予定している。このことにより、町との

情報の交換は支障なく対応できるものと考えている。

質問

平成24年度松崎町総合防災訓練の滞留観光客海上脱出訓練の総括と評価は。また、今後もこのような訓練を実施する予定はあるのか。

町長

今回の総合防災訓練では、海上自衛隊の協力を得て、松崎新港からの海上脱出訓練を実施した。災害時に備えて、実践的な訓練を実施し、自衛隊をはじめとする防災関連機関との連携強化を図ることは非常に重要であり、意義のある訓練だったと考える。

今後も年間を通じ、関係機関との連携を図った訓練を積み重ね、災害に強い町づくりに力を入れていきたい。

有害鳥獣対策は

捕獲体制を強化

質問

有害鳥獣対策は。サルだけでなく、イノシシやシカについても町独自で捕獲した場合の報奨金を交付する考えはあるのか。

町長

駆除、捕獲の実施主体となる猟友会には、駆除協力事業費を助成し、捕獲体制の強化を図っている。また、捕獲した際の報奨金については、サル1頭に付き1万円を交付しているが、今後はイノシシやシカについても、近隣市町の状態を参考に報奨金の交付を検討していきたいと考えている。

今後も地域の状況を踏まえた効果的な対策を実施するため、町、県、農協、猟友会、農林業関係者が連携して地域全体で有害鳥獣対策に取り組んでいきたい。

治水問題が大前提だ

浸水地域に影響少ない



鈴木 源一郎 議員

には何か必要かということをお願いした。

答申をなぜ急いだのか

水門を造っていききたい

質問

水門建設の是非を取り巻く要素に関係なく、町長の諮問は、ただ漠然と「口が開いている。閉めた方がいいのではないか。」というだけのものか。

町長

海岸は6メートルの防潮堤がある。河口だけが開いている。背後には、商店街や役場がある。津波が来れば、甚大な被害を受けるので、それなりの施設が必要ではないかと諮問した。

質問

答えになっていない。水門を造れば付随して必ず起こる水位上昇は、数で押し切ることはできないという経過で10年を経た現在がある。町長、それは分かりきっているのではないか。

町長

治水の問題があるので、町は三省社付近で水路を大きくするなどの工事を昨年と今年、やっている。

質問

そういった治水工事も潮位との関係で大きな効果は得られない。非常に難しい問題だ。アンケートで水門賛成が多くても、治水の問題は乗り越えられないのが現在の到達点だ。それを委員会で十分

説明して得た結論でなければ欠陥答申ではないか。

町長

河川は法令があつて、流水の阻害率は10パーセント以下に納めることが定められている。水位は10センチメートル程度上昇するが、フラップゲートで抑えることはできると今まで説明してきたところだ。最終的には私の判断だが、水門は造っていききたい。

質問

町長は、国の津波被害想定が8月末に出されることを百も承知しながら、その直前に那賀川河口周辺治水対策委員会へ慌てて水門建設の是非の答申を出させたのは無謀だ。周辺の水位上昇問題が簡単には解決できない難問であることは町長も十分承知していたはずだ。それを委員会に一気に答申を出させたことは、全く不可解だ。

町長

中央防災会議から言われる前に町としてもある程度対応していきたいと考えてのことだった。

質問

8月末に公表が予定されていた国の被害想定を待たず、答申を出させたのは無謀ではないかと聞いている。

町長

私は、委員会に対し、河口が開いていることを心配し、それを防ぐため



那賀川水系河口周辺治水対策委員会（7月26日）

町の高齢者介護施設は

現状のまままで



土屋 清武 議員



平成14年4月に開設された松崎十字の園

質問

町内の介護施設への入所申し込み状況は。

町長

当町の65歳以上の人口は、年々増加し、これに伴い介護認定を受ける方も増加傾向になっている。

県では、入所希望者状況調査を実施し、市町別に介護老人福祉施設入所指針に照らし、入所の必要性が高いと判断された方の人数を把握している。

平成24年1月1日現在の調査結果では、当町の入所申込者52人中、入所の必要性が高いと判断された方は、8人である。

質問

当町と西伊豆町において、それぞれの入所施設数と入所可能人数は。

町長

当町は、指定介護老人福祉施設が1カ所、定員は50人となっている。

また、西伊豆町は、指定介護施設が2カ所、介護老人保健施設が1カ所、グループホーム1カ所

定員の合計は153人となっている。

質問

介護保険料は納めていても、入所施設の空きが無く、自宅で介護するため、家族が仕事に出られない状況もあるが、どう思うか。

町長

昨年、ある業者から、29床の介護施設建設の話があったが、施設が開設された場合、年1億2千万円の給付費の増加となり、被保険者の保険料の増加が見込まれるため、厳しいものと思われる。

健康福祉課長

平成24年度から平成26年度の第5期介護保険計画で、介護保険料基準を月額4千400円に上げた経緯があるため、総合的に考え、現状のままでお願

質問

介護施設建設に伴い、30人の雇用が見込まれると聞く。このことにより、町の人口減少対策や税収

の増加、また福祉の充実が図られると思うが。

町長

介護施設ができる事業会計は非常に厳しいというところで、今後は域的に進めるべきと思っている。

町道貫七線の今後は

県の事業主体で

質問

石部棚田入口より先の道路整備について、地域関係者にアンケート調査を行ったが、その結果と今後の見通しは。

町長

アンケート調査は、県が事業の経済効果を算定するために行ったもの。

この結果、投資的効果があると算定され、県が事業主体となり、事業費1億6千320万円、延長1千890メートル、幅員5メートルの拡幅工事が計画されている。全体計画期間は、平成23年度から6カ年である。

行政の取り組みと方針は

住民の安心・安全の確保



福本 栄一郎 議員

質問

町長任期の集大成である平成25年度予算の編成方針は。

町長

今回で4回目の予算編成となる。南海トラフを震源とする地震による津波高、浸水域などが公表されたので、これらの対策を積極的に推進し、住民の安心・安全の確保に重点を置きたいと考える。

質問

工事などの設計・監督・

陳情書の取り扱いは。町長

内容を検討し、限られた予算の中で、効果や緊急性、必要性などの優先順位を付けて対応している。要望書の中には、用地などの問題で実施できない場合もある。そうした場合は、区長に知らせている。町としては、多くの要望に適切に対応したいと考える。

職員の採用と方針は

退職者の補充を原則

質問

職員の採用試験と採用に当たっての町長の方針と考え方は。

町長

静岡県町村会で行う県下共通の学科試験による1次試験と町独自で行う作文と面接による2次試験で採用を判断する。採用は、退職者の補充を原則としている。

質問

町長就任後、採用した

職員数と男女別は。また、技術職の採用数は。町長

平成23・24年度の2カ年で8人である。内訳は男3人、女5人であり、技術職の採用はない。

質問

町が求める（目指すべき）職員像は。

町長

業務を進める上で大切なのは、住民との信頼関係であり、良好なコミュニケーション能力である。

幼稚園新園舎建設は用地選定から始める

質問

幼稚園新園舎建設の進捗状況は。

町長

本年度の松崎町総合計画のローリングにおいて、計画に盛り込んだ。まずは、今回公表された津波被害想定も参考に、用地選定から始めていく。



幼稚園新園舎の建設は（松崎幼稚園中川園運動会）



沿岸部の防災対策は（牛原山から河口周辺を望む）



稲葉 昭宏 議員

水門は建設が目的では
生命・財産を守るため

【質問】

那賀川河口への水門建設の問題は、過去の経緯からも分かるように、住民側からの強い要望で上がってきたものではない。

町長が交代するたびに当局から提案されているが。

町長

津波から町民の生命と財産を守るために水門建設は必要と考える。

【質問】

諮問委員会について、当初、オブザーバーに議決権を与えられたか3回もアンケートを実施するといった当局の異常な手法が目立ったが。

町長

作為的なことはない。

【質問】

アンケートによると、当局への要望事項で最も多いのは避難タワー設置、次いで避難場所の整備となっている。水門建設はそれらの半分にも満たないが。

町長

アンケートの取り方は、

いろいろあるが、委員会の答申は水門を造れとは言っていないが、減災効果があるとしている。

【質問】

今回、水門を建設することになれば、前回の計画を上回る規模になると思われる。前回の計画でも完成までに10年かかるといわれていたが、その間の対策は。

町長

委員会の答申にもあったソフト面とハード面から考えたい。

避難タワーへの着手は

答申に基づいて実施

【質問】

河口周辺の住民は、明日にも来るかもしれない津波に大きな不安を持っている。こんな時勢に水門建設に町のエネルギーを傾注するよりも、1日も早く避難タワーを造り、町民を安心させることが行政としての使命ではないか。

町長

委員会の答申には、何をすべきか明確に示されている。今後、水門建設については、早い時期に県へ要望活動を行いたい。

【質問】

町長は、「日本で最も美しい村」連合の加盟に積極的だが、水門の幅は、伊東園ホテルの約4倍にもなるというが、景観が損なわれる心配は。

町長

水門建設は、景観を守ることもつながる。

焼却場の方針転換は

区民の理解を優先

【質問】

西伊豆町へのごみ処理委託について、議会でも明言していたにもかかわらず、取り下げた理由は。

町長

西伊豆町へ要請した間、平行して雲見区とも協議を進めてきた結果、多数の区民の皆様から、ご理解を得られたためである。

静岡県市町議員 研修会(8月6日)

去る8月6日、静岡県市議会議長会と町村議会議長会の合同で市町の議員研修会が静岡市のグラシニップで開催された。

研修は、経済ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師に迎えて「取材現場から見た政治・経済の裏側、今なにが起きているのか」をテーマに行われ、参加した議員は、熱心に聴講していた。

議会のうごき

6月

19日 西伊豆広域消防組合議会全員協議会

7月

5日 広報編集委員会

12日 広報編集委員会

13日 議会全員協議会

19日 議会だより96号発行

27日 賀茂郡町議会議長会

8月

6日 静岡県市町議員研修会(静岡市)

8日 静岡県町村議会議長会
議長県外調査(北海道)

22日 下田メディカルセンター議会

30日 議会全員協議会

9月

5日 議会運営委員会
広報編集委員会

7日 議員勉強会

11・12・14・18日 第3回定例会

12日 議会運営委員会

13日 静岡県町村議会議長会総会

14日 議会運営委員会

28日 議会全員協議会

野田政権になり、消費

税関連法案などで民主党から50人以上離党したり、

維新の会が話題になったりして混乱する国会をみていると、ふさわしいテーマだと思われた。

須田氏は、取材を基に次の内容について、講演を行った。

●インド・中国の経済
インドは物価が上がり、賃金が下がっているのが現在の状況である。また、中国の発電量をみると横ばいから少し下がってきた。

野田政権になり、消費税関連法案などで民主党から50人以上離党したり、維新の会が話題になったりして混乱する国会をみていると、ふさわしいテーマだと思われた。

須田氏は、取材を基に次の内容について、講演を行った。

●インド・中国の経済
インドは物価が上がり、賃金が下がっているのが現在の状況である。また、中国の発電量をみると横ばいから少し下がってきた。

ている。経済成長している時は、発電量が増えることから、中国の経済が下降しているのではないかと考えられる。

●日本の政治・経済
日本の経済を考えると、これから3年間は東北に復興関連予算が増え、経済は良くなると思うが、持続性が無く、その後が心配である。日本は産業構造を変えていく必要がある、官民一体になっていくべきである。

衆議院選挙では、候補

者や党が5年・10年後の日本経済をどのようにして、良くしていくのか国民として見極め、選ぶことが必要である。

松崎町も観光を中心とする産業だけに頼らない強い町にするため、産業構造を変えていく必要があると思われる。(副議長

講演する須田慎一郎氏

者や党が5年・10年後の日本経済をどのようにして、良くしていくのか国民として見極め、選ぶことが必要である。

松崎町も観光を中心とする産業だけに頼らない強い町にするため、産業構造を変えていく必要があると思われる。(副議長



講演する須田慎一郎氏

海鳴り

猛暑であった夏の終わりを迎える頃、南海トラフ巨大地震による被害想定と松崎警察署を分庁舎化するという問題が相次いで報道された。

これらの報道を受け、議会では、町民の皆様との生命と財産、町の治安を守ることを目的に、国に対し、防災体制の強化を要望する意見書、県と県警に対し、松崎警察署の存続を求める意見書を全会一致で可決し、それぞれに提出した。

今後、議会では、想定される大災害に備えるため、防災対策について、町と一体となって協議し、推進していきたい。

一方、スポーツに目を転ずると、松崎高校の男子バレー部が28年ぶりに東部大会で優勝、松崎野球スポーツ少年団の優勝など若い世代の活躍が顕著であった。若者たちの日々の努力にエールを送りたいと思う。

(議長)